

代表質疑

9月7日の本会議で、各交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表者5人が平成26年度決算について質疑を行いました。要旨は次のとおりです。

民学産公の協働を進め 多様なニーズに応えよ



公明党 粕谷 稔 副幹事長

議員 持続可能な市民協働の推進においては、より多く、かつ新たな担い手の創出が欠かせない。当該年度の取り組みを伺う。

市長 大学との協働によるトークサロンやみたかスペースあいの開設等、担い手の発掘にとどまらず、パートナーの発掘に努めた。

議員 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備における市道第32号線の電線類地中化等について、市内業者の活用に向けた取り組みを伺う。

第一副市長 委託先の（財）東京都道路整備保全公社と、優先的に活用してもらうよう協議を重ね、その結果、市内業者が落札した。



みたかスペースあい

議員 空家等対策の推進に、企業部調整担当部長 満足度調査等によりニーズの的確な把握に努め、庁内部門間の直接的な対話により多角的に検証し、サービスの質と量の適正化を図った。

＜その他の質問＞地域の防災訓練／防犯カメラの設置拡大／環境センター閉鎖後の活用についてなど

市民主体のまちづくりで 価値創造都市・三鷹の推進を



民主党 谷口 敏也 幹事長

議員 行政サービスの民営化・委託化の推進は、財政の健全化という観点からも必要と考えるが、委託先に対し雇用主としての責任について条件を提示すべきだ。

総務部長 委託先での労働者の賃金等の待遇については、契約約款において労働基準法や最低賃金法などの法令遵守を明記している。

議員 昨年度は緊急雇用創出事業として買物環境整備事業など7つの事業に取り組み、19名の新規雇用を創出した。成果と課題を聞く。

市長 雇用者の勤労意欲の向上やキャリア形成等に効果があったと考えるが、制度の特性から短期的な雇用になることが課題である。

議員 高齢者の孤立死を防止するための見守りネットワーク事業の検証を聞く。

市長 現在、見守りの協定締結団体は31団体に広がっている。今後も地域による緩やかな見守り活動が継続

平和を守るための行動と 市民サービスの拡充を



日本共産党 栗原 健治 副幹事長

議員 市民生活と平和を守る立場から、市長は昨年の集団的自衛権行使容認の閣議決定に反対の意思を表明すべきだったと考える。安全保障関連法案について、改めて所見を伺う。

市長 市長として、憲法を

尊重し遵守する立場にあるが、法案の是非については、及することは適切でない。

議員 マイナンバー制度導入に伴う、①市民の個人情報保護②市の財政的負担について、対応を伺う。

市長 ①特定個人情報保護

評価や職員研修等を実施した②全国自治体と連携して国に財源確保を要望する。

議員 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の維持管理費の市財政への影響について、所見を伺う。

都市再生担当部長 現在の各施設よりも開館時間や開館日を拡大し、施設面積全体を時間で割り返すと、維持費は減額すると考える。

議員 平成26年度歳入は、市税収入や各種交付金が増となった。市は三鷹駅南口再開発や庁舎建て替えのために、まちづくり施設整備基金に重点的に積み立てているが、税収増は待機児童対策や、高齢者福祉などに活用すべきではないか。

市長 今後の財政需要を勘案しながら、健康福祉基金、教育振興基金にも計上しており、引き続きセーフティーネットを最優先に予算配分を行っていく。

議員 経費をかけずに市民満足度の向上を目指すゼロ・アップ創造予算で、市民満足度は向上したか。

市長 第4次基本計画改定等に向けた調査では、市政への満足度、市役所への信頼度ともに向上している。

＜その他の質問＞市内共通商品券事業／国民健康保険税／生活保護／外環道、についてなど



番号制度推進本部事務局

市民の生活支援・人権擁護に 関する施策を明確にせよ



にじ色のつばさ 嶋崎 英治 幹事長

議員 法人市民税が一部法人の業績回復等の影響で大幅な増との説明があった。一部法人とはどんな業種なのか。また、増収は恒常的なものと捉えているのか。

市長 自動車製造業だ。今後の社会経済情勢など不透明な側面もあり、樂觀せず冷静に見ていかなければならないと考えている。

議員 消費税増税に伴う市内事業者への影響を聞く。

市長 市内の小規模小売業者には一定の影響があると考え。補助金や買物支援

事業を通じて事業継承できるように進めていきたい。

議員 公共施設の統廃合は重要な課題であり、公共施設白書を作成して市民の合意や理解を得て行うことを提案し続けている。公共施設白書の検討状況を聞く。

都市整備部長 公共施設等総合管理計画の中で、現状や課題を可視化し、定義することを検討したい。

議員 子どもの権利総合条例（仮称）と保育総合条例（仮称）を制定し、保育内容や保育料を条例で定める

ことを提案し続けている。検討状況を聞く。

子ども政策部長 三鷹子ども憲章が条例と同等の重みがあると考えており、権利条例の制定は考えていない。また、保育総合条例の制定は検討していない。

議員 マイナンバー制度については、権力によって個人の情報を全て把握することが可能であり、非常に不

健全な市政運営を進め 持続可能なまちづくりを



自由民主クラブ 伊東 光則 幹事長

議員 平成26年度は、歳入歳出とも過去最大の決算額となった。本決算に対する感想と評価について伺う。

市長 多様な事業への積極的な市民参加により、躍動し、三鷹の価値が創造される充実した年度になった。

議員 コミュニティ創生における地域が抱える現代的な課題と解決策を伺う。

市長 地域社会や家族の関係の弱体化の課題がある。諸事業の充実強化のため、庁内にプロジェクトチームを設けて組織横断的に研究・調査を行っている。

議員 公共バス網については、市民要望を早期に実現することが望まれる。当該年度の検討状況と今後のあり方について伺う。

市長 コミュニティバス事業基本方針に基づく第二期見直し方針策定や乗り継ぎ環境の改善などの検討を進めた。市民の視点に立った取り組みを進めたい。

議員 行政サービスの質と量の適正化や市民満足度の

安だ。市民の側に立って制度の問題点を徹底的に検討すべきだ。所見を伺う。

市長 個人情報、特定個人情報保護が何より率先して取り組むべき課題と認識している。リスク対策等の運用の実施や職員の常なる意識の向上を図っていく。

＜その他の質問＞公契約条例／地方創生事業と市内共通商品券事業についてなど

代表質疑の模様は市議会ホームページの本会議録画で観覧できます。